

進路指導のあり方と地域連携

— 「進路指導の舞台裏」 から —

間山 広朗

1. はじめに

本稿は、教職課程申請における教員審査において、授業科目「生徒・進路指導論」における進路指導の業績と「教育と社会」に求められる地域連携の業績とを一挙に満たすような論稿を仕上げようという外在的な動機から構想し始めた論稿である。

このような書き出しは論文冒頭にふさわしいものではないが、いざ考え始めてみると、「進路指導」と「地域」の問題はやはり検討に値することにすぐに気がつくこととなる。

現在示されている教職課程「コア・カリキュラム」によると、まずキャリア教育とは、「学校で学ぶことと社会との接続を意識し、一人一人の社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を育むことを目的としている」（傍点引用者）。他方、本学授業科目名「教育と社会」の法令科目名「教育に関する社会的、制度的又は経営的事項」のコア・カリキュラムには、「学校と地域との連携及び学校安全への対応を含む（傍点引用者）」と、わざわざ地域連携を含むことが明記された。

進路指導（キャリア教育）は学校と社会との接続を重視し、教育に関する社会的事項を扱う教職課程授業でも学校と地域との連携を重視せよ。この文部科学省のメッセージをどう考えるべきか。「地域連携」は学校運営において善きこととして疑いの余地がないあるべき姿であるように、どこでも語られてきたように思われ

る。しかし一方で、少し視点を変えるだけで、「地域連携」は別の顔を見せる。本稿は、ある古いTVドキュメンタリー番組を素材に、このことに思いを馳せてみたい。

2. 『進路指導の舞台裏』について

2.1. 番組の概要

以下では、『ドキュメンタリー'91 希望の高校へ行けますか～進路指導の舞台裏』（1991年2月13日22:00-22:44・NHK）の場面を前後しつつ紹介しながら「地域連携」の一側面を検討したい。

【場面1】



名古屋市立O中学校でなされる進路指導場面から始まるこのドキュメンタリー番組は、愛知県高等学校進学率をテーマに展開される（なお、登場する学校名や教諭の氏名は実名で紹介される。このことについて、時代を感じる以上に考えるべきこともあるが、その点は割愛したい）。

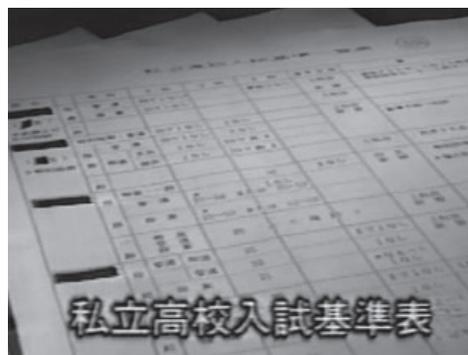
【場面2：名古屋市立O中学校】



たかが4%とみることも可能かもしれないが、社会問題化している不登校児童生徒の割合と比較するならば、平成29年度中学生の不登校割合は過去最多の3.25%である。決して小さな差ではない。他県に生まれれば高校進学できたはずが愛知県に生まれたために進学できない、そうした生徒が40人学級1クラスに1.6人いた計算になる。

番組は、まず私立高校の入試基準に着目する。

【場面4】

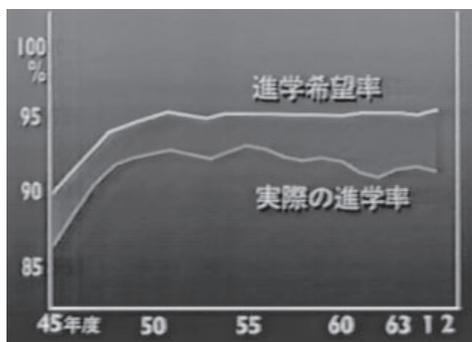


2.2. 愛知県の高等学校進学率

愛知県の高等学校進学率は全国的にみてかなり低い（以下、基本的に高校進学率と表記する）。番組放映当時(1991年)全国最低であった。まずはこの事実について、意外に感じる読者も少なくないのではないかと。農村部を中心とする自治体ならまだしも、大都市名古屋を抱える愛知県の高校進学率が低いのはどういうわけか。しかも、次の場面で示されるように、進学希望率が低いわけではない。

公立高校入試の合格が困難な生徒が私立高校を受験する際、次の場面にみられるように、内申書5段階評定の中に最低の「1」がないことが、一般入試・推薦入試ともに合格の条件として指定されることが目立つというのである。

【場面3】



1990年は高校進学率の全国平均が94.4%という時代であった（2018年は96.3%）。愛知県は1983年以来8年間で全国最低を7度記録し、1990年の進学率も全国最低の90.4%であった。進学希望率は95%前後で推移しており、およそ5,000人が高校進学を断念している、というのである。その背景には何があるのか。これがこの番組のテーマである。

全国平均との差4%。この数字をどうみるか。

【場面5】

一	普通	1なし
	商業	男子 1なし 女子 1なし
般	衛生看護	30で1なし
	音楽	1なし

つまり、「愛知県では1があるかないかが、高校進学の実事実上のボーダーライン」となっていたのであり、加えて、評定1は教科ごとに10人に一人の割合でつけることが県教育委員会から指導されていたことがナレーションされる。

3. 進路面談と「まな板会議」

この状況下で教師にとって難しいのは、1をつけるかどうかの線上にいる生徒への進路指導だという。次の場面は、番組内で明言はされないが、中学3年生の1学期末ないしは2学期中間テスト後あたりの2者面談であると推測できる場面である。

【場面6】



面談前半、教師は笑みを浮かべながらテストの結果について確認していく。その中で、テストの結果が芳しくない教科いくつかについて、「これ（評定1）が付く可能性が極めて高いね」などと指摘し、「こういうもの（評定1）が並ぶようだと、ちょっと推薦（入試の）委員会にかけたとしても…（略）…難しいんじゃないかと。痛いね…。この2教科、勉強した？」などと生徒に尋ねていく。教師はふと真顔になり次のように語りかける。

「あと考えられるのは…専門学校ということだね。高校じゃないからね、一步楽だと思うんだよね。推薦をお願いしても通る可能性が高いというかね…」。

教師はこう述べた上で、専門学校（専修学校高等課程）の推薦をお願いするか、公立高校の一般入試を受けるのか、どちらがいいと思うのかと生徒に尋ねる。

「公立（高校の一般入試）は危ないかもしれんから、確実にいったほうがいいから、〇〇学

院（専修学校）の方が…」と答える生徒に対して、教師は「うん、うん」と同意して、「では、〇〇学院（専修学校）の電気科ということで[推薦をお願いして]、公立は受けないということで…いいね」と面談を終了する。

場面は替わり別の教師が同様の面談を行う場面となる。やはりテストの結果が芳しくなかった数学について言及し、「どの高校（入試）にも数学はあるって」と言い、「卒業資格はここ（専修学校）は、T工業高校の卒業資格がある…」と水を向けると、生徒は「ここから頑張って、大学に行くとかできるのかな…」と尋ねる。教師は、「できるんじゃない？ 検定試験に合格できれば…。高校卒業と一緒になるんだもの。そこから大学に、ね…」という。

さらに別の生徒との面談場面。自分のことではなく友人のことだと前置きしながら、「そいつが（高校を）受けてえ言うんだったら受けりゃあいいが」という生徒に、教師はその生徒が自分のことを言っていると見抜き、「うん、うん」と強くうなずきながら真顔になる。

【場面7】



教師は、「受けてもいいよ。うん。落ちたあとのこと、落ちたあとのこと！ 考えたらいいよ」という。生徒は「ま、それで、ね、自分が行きてえていうところで落ちたんなら悔いがないんじゃない？」と半ば「反論」するが、教師はすぐに「で、就職する？ それならそれでいいよ。それならそれでいいよ」とたたみかけ、生徒は沈黙する。

専修学校への進学を勧める進学指導場面は他

の多数の指導場面のごく一部であり、編集された場面が放映されたのであろうが、生徒にはモザイクがかかっているものの教師はその表情まではっきりと撮影されている。印象的なのは、「舞台裏」などというある種ネガティブな要素を想起する枠組みを与えられているためであるかもしれないが、このように「難しい面談」でも、教師は実に自信を持って、にこやかに、そしてしっかりと生徒に向かって語るのである。そこには、生徒のためを思う教師の善意しかないようである。

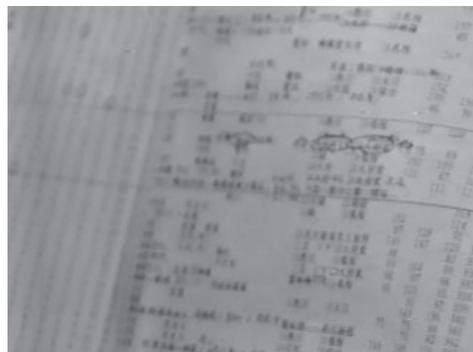
2者面談の結果は、その後（おそらく）学年団に報告され、生徒の進路を最終決定する「まな板会議」と呼ばれる会議にかけられることとなる。

【場面8】



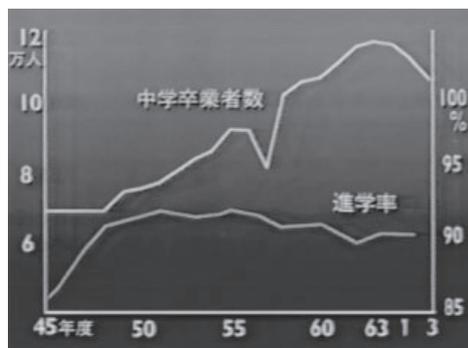
当時は画期的なシステムとして「コンピュータ」で生徒の成績を管理しつつ、進学先の情報一覧を打ち出した資料とともに、検討がなされる。

【場面9】



各中学校でのこうした進路指導の結果、愛知県の高校進学率が決まっていくことになる。たしかに、次の場面で示されるように、中学卒業者の激増の一方で、進学率は横ばい、ないしは減少している背景が気になってくる。

【場面10】



しかし、「専修学校を勧める」ことに何の問題があるのか。「高校卒業資格」を得られる専修学校もあるというのである。

4. 地域「連携」問題

このような進路指導の「舞台裏」には何があるのか。ようやく「地域連携」の話である。すでに専修学校というキーワードは示されている。

4.1. 専修学校

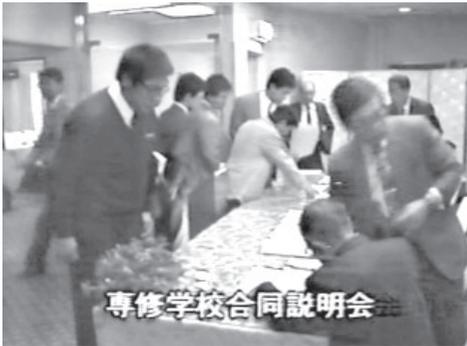
1990年度当時、愛知県には中学卒業者を対象とした専修学校（主に高等課程）が40校あり、愛知県の中卒者の4%が進学していた。これは全国平均の4倍であるという。

【場面11】

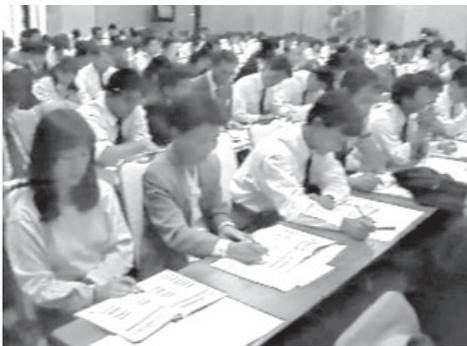


場面は、進路指導担当を中心とした中学教員を集めた合同説明会の風景に切り替わる。

【場面12】



【場面13】



壇上ではある専修学校のキャラの濃い校長がインパクトある話を展開する。

「大変にワルの場合には、徹底して1年間はいい子ぶりっ子ができること（が必要です）。1年ぐらい我慢できる者であれば卒業できます。それから、いじめの対象になってしまっている人ね。1年間ひたすらいじめられても我慢できたらどうぞおいでください。残念なことにうちにはいじめがないとは申し上げられません。いじめ、ごさいますから、耐えられるか、反撃するか、どっちかです」。

時代が時代なのか、あるいは当時でもインパクトがあるから番組の編集に載ったのか。いずれでもあるかもしれない。だが続いて別の教員が穏やかに語った説明の方が、筆者には衝撃的であった。

「学業成績については、とりわけ、問題はないです。推薦については9教科で9の方でも採りますが、たとえ成績が9教科27であろうと36であろうと、人物に素行不良が認められた場合には、断じて切らせていただきます」。

学業成績よりも「人物」重視。善いことだと思われるかもしれない。では、重視される「人物」とはどのようなものか。どのような「人物」が求められ、またどのような「人物」を育成しようとしているのか。この説明をした教員の所属校であるかどうかは定かではないのだが、場面はN専修学校の様子へと切り替わっていく。

4.2.N専修学校

3年制の男子校で生徒数2,700名のN専修学校は当時日本一の規模であり、愛知県の男子専修学校生の半数が通っていたという。

【場面14】



ナレーションでは、専修学校は県教委の管轄外であり、高校とは設置の基準が異なる（いわゆる学校教育法「一条校」ではない）ため、体育館や運動場の設置は義務付けられていないし、通常は生徒会活動などもなされないと説明される。

第二次ベビーブームのピークが訪れたこの時期、N専修学校の入学者は急増し、募集定員700名に対し入学者は1,100名を超えたという。

県が定める専修学校設置基準によると、1クラスの定員は40名であるが、この時期は1クラス平均62名であったという。教室の後方だ

けでなく、前方、黒板が設置される壁にまで机が並んでいる。

【場面15】



【場面16】



4.3. N専修学校で求められる「人物」と育成

N専修学校では、電気工事や通信技術などの実習に比重が置かれている(いた)という。就職に有利な電気工事士などの資格取得が奨励され、カリキュラムを消化すれば自動的に通信制高校の資格を取れること(高卒資格を得られること)もセールスポイントとなっているという。

【場面17】



卒業生求人倍率は「10倍」であり、「産業県愛知を支える人材の育成」が謳われていたのである。

NHK放送のためか、名前は出てこないが、世界のTOYOTAをはじめとした関連工場で働く労働者育成という「地域のニーズ」に教育が応えており、地域連携が図られていると推測できよう。

しかしながら、通学中の何名かの生徒に行っていたインタビューでは、割り切れない生徒の声が続出する。「担任に、ここだったら推薦してあげるとか言われて。他の高校受けても受からんみたいなこと言われたもんだから…」という言葉。「最初からここ行くということになっていて…。普通の学校はどうせ受からんから、専門学校にしなさいって、なんか知らんうちに…」と暗い顔をする生徒。あるいは、「うちは両親が病気で、先生に全部任せっきりだったもんで。先生はここで手を打ってくれていうから…。じゃあそれでいいですって。やっぱり、先生も立場があるからじゃないですか。一応色々振り分けでこっち入る人も最低(1クラスあたり)2人か3人欲しいっていうことで…」という具合である。

一方ではN専修学校卒業生の就職は約束されており、「無理に高校進学するよりも良かった」と感じる生徒もいたのかもしれない。だが、そのような感想を抱く視聴者は、次の場面転換によって打ちのめされることになる。

【場面18】



体育館にびっしり、ぎっしりと詰め込まれた

生徒たちが、号令とともに前方から波のように着席させられたかと思えば、壇上では「右向け右」の練習が実演される。学生は学生服の上着に、ジャージを履き、白帽を被り、上下ジャージの教員に指導を受ける。

【場面19】



続いて、「気をつけ、礼」の練習。お辞儀の浅い生徒の頭を、教師がぐっと抑え込む。

【場面20】



極め付けは、「誓いの言葉」の唱和である。

【場面21】



「誓いの言葉！ 僕たちは父母のおかげで勉学する機会が与えられているから！ その期待に背

かず！ 一生に二度とこないこの時を！ 無駄にすることなく！ 勉学の修養に励み！ 社会から喜ばれる人間になろう」（傍点引用者）。

上着の前、後ろにクラスと名前をマジック書きされたジャージを着た生徒たちは、これを少しずつ、教師に続いて唱和させられるのである。

続く校歌斉唱シーンはもうダメ押しである。

【場面22】



強面の教員が額に血管を浮かべ、「歌えコラ！」などと怒鳴り散らしたかと思えば、所狭しと整列する生徒の間を校歌を歌いながらねり歩く。手元は見えないが竹刀でも持っているのではないかとさえ思う。音程の外れた教師の歌声は、一度聞けば忘れられない。

5. 教育現場と労働現場の「対応」

ここで少し番組展開から離れよう。前節4.1.～4.3.の場面展開は、教育社会学を専攻する筆者としては、S. ボールズとH. ギンティスが『アメリカ資本主義と学校教育』（Bowles & Gintis, 1976 = 訳書1986・1987）で確立した「対応理論」（Correspondence Theory）を想起せざるを得ないのである。ここでは、前節の場面から対応理論の一部として想起される、教育と生産の社会的関係の共時的対応と通時的対応（森, 1995）のうち、前者について考えてみたい⁽¹⁾。

次の表は、ボールズとギンティス（Bowles & Gintis, 1976, pp.131-135）を元にして構成し

た表である。①～④について、教育現場と労働（生産）現場とがそれぞれ上位・下位とされる現場に応じて対応している原理（Correspondence Principle）を筆者なりに表現を変えながら検討してみよう。

【表1：教育現場と労働現場の対応】

対応の要素	上位と下位の現場	
①社会関係 (教師-生徒 /上司-部下)	上位	水平的関係性の外観
	下位	垂直的關係の顕在化
②活動の性質 (学習/労働)	上位	主体性・創造性重視
	下位	受動的・疎外的活動
③行動の評価 (競争)原理 (学業成績 /仕事の業績)	上位	多元的・総合的評価 協働的成果も評価 長期間
	下位	一元的な評価基準 個人と活動の分断 短期間
④時空間統制 の原理 (校則や指導 /規則や管理)	上位	緩やかな規則 自立的管理
	下位	厳しい規則 他律的管理

①社会関係（垂直的な人間関係）

教育、とりわけ学校現場では教師-生徒関係、生産現場では上司-部下関係という垂直的な関係について、下位とされるそれぞれの現場ではその垂直性（上下関係）が極めて顕在的であることは見やすい。N専修学校の5.3.【場面22】の校歌斉唱の指導場面はその象徴である。大きな声で命令する一される関係性である。こうした関係性は、生徒の将来の就職先としての労働（生産）現場における上司-部下関係と対応しており、予期的社会

化の機能を果たすのではないかとも思われる。

一方、上位とされる現場では、このような社会関係は規範として想定されにくいのではないか。専修学校と年代は異なるが大学において教員が学生を高圧的に怒鳴り、命令するような事態は逸脱的な場面であるし現代的に言えばハラスメント場面である。ましてや大学教員は学生に丁寧な言葉で話しかけ、氏名を呼び捨てにすることすら考えにくい。そして、大学生が将来就職するであろう職場でもこの関係性は同様であるように思われる（異なる場合には、現代では「ブラック」などと呼ばれる）。いずれにせよ、上位とされる教育現場/労働現場における垂直的な社会関係は、一定程度水平的な外観を保つ傾向にある。

②活動の性質

教育現場の学習、生産現場の労働の性質についても対応がみられる。上位とされる学校、後に専修学校と比較するのであれば高等学校が妥当ではあるが、大学教育を想定するとみやすい。大学において、最終的に目指されるのは卒業論文の執筆であると言って良さそうであるし、それを目指してゼミ活動が展開されると言っても良さそうである。卒論は自らの関心に基づき、自ら主体的に知識やデータを収集し、知を創造しようとする活動であり、またゼミ活動はゼミ生と協働的に議論を重ねる場であろう。高等学校のうちでも上位とされる学校では、そこまで顕在的ではなくとも同様の学習活動が理想とされると言っても良い。

一方、下位とされるN専修学校の学習活動はどうであったか。【場面17】でなされる電気工事部品の組み立てが象徴的である。何をどのように組み立てるのかという作業には創造性が求められるとは思えない。また部品自体は提供されていることが想定できる。およそ疎外された活動であると言わざるを得な

い。さらに言えば、生徒が個々人で個別の作業を行なっている教室風景、机の配置も象徴的だ。生徒個々は分断されており、たとえ単調な作業であるとしても複数の生徒が議論して効率性を追求する、などの協働性も感じられない。

これらの上位の教育現場・下位の教育現場における活動の性質は、上位とされる労働現場・下位とされる労働現場と対応しそうである。

③行動の評価原理（競争原理）の対応

専修学校における生徒への評価が、指示された作業の遂行を一元的な基準のもとでなされることは、やはり【場面17】に象徴的である。そのため個々人が分断されるだけでなく評価の対象たる活動も個別化され、それら一つ一つに競争原理が適用される。一方、大学での学習活動の評価基準を一元的に定めることは困難である。とりわけ、ゼミ活動、あるいはゼミ活動における共同報告や共同制作のような成果については、個々人を分断し、活動を分割して一元的な基準のもとで評価することは困難である。むしろ、創造性や協働性に対する評価の基準は多面的・総合的にならざるを得ない。

したがって、生徒・学生が競争に向かうありようは異なるが、それは評価される対象としての競争の期間にも現れる。【場面17】の「部品組み立て」がごく短期間の成果を評価されるのだとしたら、大学のゼミや卒論などの論文成果は長期間の活動の評価となる。

こうした行動評価（競争）の原理もまた、上位とされる労働現場・下位とされる労働現場と対応しそうである。例として適切ではないかもしれないが、例えばメジャーに昇格したばかりの無名の野球選手が5打席ノーヒットであれば即降格は免れない一方で、全盛期のイチローは5打席ノーヒットでも、ニュースにはなれど即降格は考えにくい。守備や走塁を含めて「イチロー」であるのだし、

長い目でみれば「5打席連続ヒット」もあり得る。

無名な野球選手と全盛期のイチローの例を出さずとも、厳しい立場に置かれている労働者と恵まれた環境にある労働者との行動の評価（競争）原理の差異はイメージしやすいだろう。そしてこの差異は、次の④にも関連する。

④時空間の統制（行動規範の対応）

N専修学校は服装等に関する校則を厳しく指導していた。次の場面は、登校時に学生服上着襟のホックを気にする生徒を教師が呼び止め、頭髮の注意をする場面である。

【場面23】



また、【場面17】や【場面21】のように服には記名がなされる。もちろん、服装等だけでなく、時間や空間に対する管理も厳しくなされていることが想起される。N専修学校だけでなく、高校段階では一般的に上位とされる学校ほど校則（の適用）は厳しくない。制服のない学校もある。学校段階は異なるが上位校の延長にある大学もまた、服装等の管理をしないばかりか、いるべき空間や何をすべき時間かの管理も厳格とは程遠い。自主的な管理に任される。

M. フーコーの議論を持ち出すまでもなく、集団への画一化と表裏一体としての個人の可視化を強制する時空間の統制は、行動規範を導く。上位の現場が主体性、独立性を認める、求めるのに対して、下位の現場は受動性、従順さを求める。

これらが労働現場の上位・下位と対応していることはイメージしやすい。服装の管理問題だけでなく、しばらく前から知られる「フレックスタイム制」などは下位とされる労働の現場では考えにくいし、自分のデスク（席の指定）がないどころか出社不要の仕事など、下位の労働現場では考えにくい。企業のいわゆる管理職に残業手当が付かないのも同様の論理であろう。上位の労働者は時空間を管理されない。自らを含め「管理する側」なのだ。

上位の学校から上位の労働，下位の学校から下位の労働へ。これは就職機会の問題だけではない。それぞれにふさわしい人間へと「教育」「社会化」された結果であるという見方もできる⁽²⁾。

専修学校の説明会で穏やかに語られた、学業成績ではなく「人物重視」をあらためて考えてみるならば、重視される「人物」とは、自分の頭で考えたりせずに命令に従順でいられる労働者育成に都合の良い「人物」と言えるのかもしれない。そして、そのような人物を育成する学校に、中学校は一定数の生徒を送り出す。この時、一見中立的な用語としての「地域連携」は「地域との癒着」とさえ言えるのかもしれない。

N専修学校に進学した生徒の中には、当然この学校の教育指導の歪みに傷つく生徒もいる。番組では、高等学校への転学試験を目指しながらも重圧のためか自殺を図った生徒について取り上げられ、中学3年生当時進路指導を行なった担任が後悔を語るとともに、「行政の都合」を批判している。

6. 高校進学率を決める会議

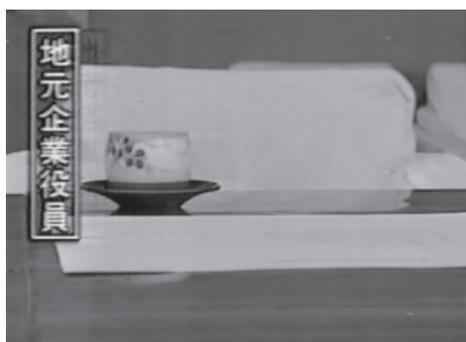
部分的に戻りつつあるが、ここで本格的に番組に戻ろう。次は、1981年に開催された「高等学校教育研究協議会議」の場面である。これは中卒者の急増を目前に愛知県の高校進学率としてふさわしい数字が提言されることになる会議である。

【場面24】



この会議の実際の場面は放映されていないが、おそらく議事録をもとにして会議に出席する委員の発言が紹介されている。まず注目すべきは、委員の構成である。高校の教育研究を協議する会議に、公立高校校長が委員であるのは当然であろう。県立高校の予算を始めとした事務全般を司る県総務部長、県立高校教員の立場から教職員組合委員長が委員であるのも理解できる。私立高校についても愛知県が指導するはずのため、私立学校協会会長、私立高校理事長、そして県私学振興室長も委員として出席していた。そして、「地元企業役員」も委員として出席していた。

【場面25】



ここまでのストーリーを勘案すれば理解できるものの、これらの構成メンバーで愛知県の高校進学率が提言され、それが採用されていく。会議での発言を紹介しよう。

① 県総務部長

中卒者の急増とその後の減少に対する対策を、厳しい財政状況ではございますが、県民

の理解を得ながらいかに進めていくかが、県政の重要課題でございます。

②私立学校協会会長

進学率がおよそ90%で、[全国で]下から数えても7,8番目ということですが、これは私たち教育者からしましても、全く素晴らしいことだと思います。能力があってもなくても高校に入れるということこそ、不自然であります。

③教職員組合委員長

高校進学希望は95%くらいあるわけです。しかし現実問題として、教師として反省しておるわけですが、ご父兄の皆様と色々トラブルを起こしながらも、かなり深刻な進路指導をして、希望を抑え切ってしまうんです。というのは、器がないからダメだと。だから最後には、91%という数字に落ち込むんです。91%台で抑えていくか、希望通り95%を入れていくかで、ずいぶん高校を建てる数が変わってくるはずです。

④地元企業役員

進学率の上昇はそれほど必要ないものと考えています。というのも、能力のない者が入学しても後がまた大変だからです。受け入れの問題についても高校を新しくつくるのは大変なお金がかかり、また、私立の経営のことも考えて、ベビーブームを乗り切るための一過性の問題として対処すべきです。

⑤私立高校理事長

愛知県には、立派な専修学校があるので、そちらへの進学を図ることも必要だと思います。

⑥県私学振興室長

皆様のお手元の資料ですが、内容は、専修学校の現状です。ここにありますように、専修学校は定員が6,000人余りに対し、実員が5,000人不足でございまして、まだ余裕があります。

⑦公立高校校長

高校の方からみますと、かなりドロップアウトする生徒が多い。まあ1,2%の生徒はむしろ来ない方が良い。こう思っています。この理屈でいくと、進学率はそれだけ現状より下げの方が実情に合っていると僕は思う。まあだけどそんなことをすると、どえらい叱られますから、まあ現状くらいが適当ではないでしょうか。

番組では、これらの発言が紹介された後、「この会議の後、愛知県教育委員会は全日制高校への進学率を91%に見積もることにした。この進学率91%を前提に、中学校では進路指導が行われることになったのである」とナレーションが入る。

まずは、個々の発言のなかで、特に下線部には耳を疑うかもしれない。「1,2%の生徒は来ない方が良い」との⑦公立高校校長の発言などである。だが、このように文字化して眺めてみると、それ以外にも気づけることがある。

それは、発言者が自らのカテゴリーに直接関わるわけではない事柄も発言していることである。③教職員組合委員長は、「教師として」と発言しているが、同時に「高校を建てる数が変わってくる」という。「高校を建てる数」は組合の利害に合致することかもしれない。だが、④地元企業役員は「私立の経営」のことも考えるべきだと発言し、⑤私立高校理事長は「立派な専修学校があるので、そちらへの進学を図ることも必要」と発言する。これはどういうわけか。

⑥県私学振興室長の専修学校の実員に余裕がある旨の発言がその答えであろうが、委員はそれぞれのカテゴリーを担いつつ、この答えに向かって付度し合っているように聞こえるのである。

7. 当時の高校の状況と続く進路指導

番組放映直前の1990年11月中旬、臨時教育委員会が開かれた。教育委員は、2人の校長

経験者、不動産会社社長、食品流通会社会長、自動車部品メーカー社長の5名で構成されていた。この会議で、前節の会議以来8年間固定され続けた進学率91%は追認されたという。

しかしながら、愛知県ではベビーブームのピークと比べ、中学卒業者は1割減少しており、当時の県立高校では学級を減らし始めた。

【場面26】



【場面27：空き教室】



愛知県では高校に受け入れの余裕が生まれたにも関わらず、進学率91%は広げられていない、とのナレーションが流れ、当時の教育委員長に対するインタビューが続く。

委員長：進路指導の段階で中学校が絞り込んじゃう、とそういう見方もあるかもしれませんが、これはもう少し、研究させていただきなきゃいけないと思います。

記者：研究ですか。

委員長：はい。

記者：そういった事実はあるのでしょうか。

委員長：いや私はそうは思っておりません。はい。中学校の進路指導は、きちんと行われて、そんな子どもを束縛したりです、ね、しているような進路指導はしていないということは私も中学校を信頼して、おります。

政治的答弁としての「研究」とは行政上は何もしない意味だというのは、聞き返した記者も感じていることであろう。

そして場面は12月。O中学校3者面談に至る。

【場面28】



教師：T工業高校の高校資格というのがいただけるんですね。

母親：卒業の時には〇〇という名前ではなくて？

教師：そうそうそう、T工業高校卒っていうふうになるんですね。で、だからそういうふうにすると、高校[卒業]の免許(資格)が取れるっていうことで、ほんとにこの子がある時目覚めて、ほんとに頑張ってるってその上に行きたいというときに、その上の専門学校とか、大学っていうのも、行けるっていう感じみたいなんですね。

番組は、こうしてエンディングに続いていく。

8. 2018年現在の進学率

さて、1990年頃の愛知県の高校進学率・進路指導・地域「連携」についての番組展開を追ってきたが、約30年経過した現在はどうなのか。2018年度分の学校基本調査の統計表をもとに、以下に現状を整理しておきたい。

まず、次の表は、「高等学校等進学率」(A)とそのうち「通信制課程(本科)進学者を除いた進学率」(a)である。

【表2：愛知県高等学校等進学率1990・2018】

年		全国		愛知県
1990	A	95.1%	91.8%	沖縄に次いでワースト2
	a	94.4%	90.4%	全国最低
2018	A	98.8%	98.5%	沖縄等に次いでワースト7
	a	96.3	93.1%	全国最低 ワースト2は沖縄95.2%

本稿冒頭で、愛知県の高校進学率が低いことを読者は意外に思うかもしれないと述べたが、それは大都市名古屋を抱えるにも関わらず、というだけでなく、事情は上の表にも現れている。一般的に示される高校進学率は、(A)「高等学校等進学率」だからかもしれない。最新2018年の「等」進学率は全国ワースト7ではあるものの、数字だけみれば全国平均から0.3%しか低くない。しかしながら、(a)「通信制課程(本科)進学者を除いた進学率」は全国平均から3.2%も低いのである(なお、この間のちょうど半分にあたる2004年も全国最低であった)。

それでは、「通信制課程」進学にはどのような背景があるのか。本稿が辿ってきた番組展開の視点からすると、専修学校への進学者が多く、通信制課程へも進学しているためであると予測できる。しかし、事態はそう単純ではない。

「高等学校等(ならびに通信制課程を除く)進学率」を直接公表している学校基本調査の統計表(表番号257(3-1))には、「等進学率」と「除く進学率」の列の右横に、「専修学校(高等課程)進学率」が掲載されている。この%は全国平均0.2%、愛知県も同じ0.2%である。どういうわけか。

まず専修学校は専門課程・高等課程・一般課程に分類され、専門課程は高校卒業(程度)生徒が進学するいわゆる専門学校である。一般課程は主な学年・年齢を想定しない専門学校である。高等課程は中学卒業生を主な対象とする課程である。そのため「高等課程」進学割合は、並行して高等学校通信制課程へ進学する生徒割合を反映していると想定可能ではあるが、次にみるようにそうはなっていないのである。

以下の表は、都道府県別専修学校生徒数(表番号231)における専修学校(高等課程)生徒数(3学年分に相当)を3で除した数値を、同年の中学校卒業者数で除した割合、つまり専修学校(高等課程)の入学者割合の概算である。

【表3：専修学校(高等課程)入学者・率(概算)】

自治体	中卒者数	入学者数見込	入学率	備考
全国	1,133,016	12,097	1.1%	
東京	102,257	937	1.0%	
大阪	79,381	1,691	2.1%	
愛知	71,427	2,529	3.5%	全国最多

参考までに日本三大都市、東京と大阪も掲載したが、この数字は上記下線部の0.2%と合致しない。この先は本稿執筆時点では推測にたどるを得ないが、高等学校通信制課程に並行して進学せずに専修学校(高等課程)に進学した割合が0.2%であるということかもしれない。逆に言えば、愛知県中卒者のおよそ3.3%が両者に並行して進学しており、その場合に「高等学校通信制課程」への進学者としてカウントされているという可能性である。そこに陰謀説・

隠蔽説を唱えるには根拠は薄いですが、本稿執筆中に厚労省不正統計問題が社会問題化した今、公式統計が何を行う可能性があるのかわからない社会状況でもある。

この論点は少々微に入り細に入っているが、より重要なのは、件の「進学率」である。愛知県教育委員会はHPで、次の文書を公開している。

「平成31年度愛知県立高等学校生徒募集計画について」(平成30年11月7日発表)

「高等学校生徒募集計画(全日制課程)の基本的事項である進学率と進学者の公私受入比率については、愛知県高等学校教育研究協議会議の報告(平成3年10月30日)及び過去の受入実績等を踏まえ、公私協議の結果、計画進学率(高等専門学校を含む)は現行どおり93%とし、公私受入比率は従来どおり国公立2対私立1とした。」

(https://www.pref.aichi.jp/uploaded/life/214805_604690_misc.pdf)

1981(昭和56)年開催の上記下線と同名の会議にて、全日制課程の高校進学率を91%と見積もることが決定されたことは6節でみてきた。そしてこの数字が1990(平成2)年11月中旬開催の臨時教育委員会議にて9年連続で追認されたことを7節でみてきた。

翌1991(平成3)年の同会議にて「計画進学率」を2%あげたものと理解可能かもしれない。その後28年間追認され続けている、と。しかし、である。2018年の高等学校等進学率から通信制課程を除いた進学率は93.1%であるが、ここから定時制課程の進学率2.1%を引くと、91%となる。つまり、計画進学率は93%に上げていたとしても、依然として実際の全日制課程の高校進学率は91%なのである。

なお、この「計画進学率」および文言は、愛知県HPで遡れる限りでは、平成23年度分(平成22年11月5日発表)から変わらない。

(<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaimusiset>

[su/0000035990.html](https://www.pref.aichi.jp/soshiki/zaimusiset/su/0000035990.html))

9. 地域連携について —おわりに代えて—

ところで、統計数値はさておき、N専修学校は今でも1990年頃と同じような教育・指導を行なっているのか。これが問題ではないか。この問いに明確に答えることはできない。そもそもN専修学校の実名は突き止められていない。

もちろん、実名の推測、ならびに現在の同校とみられる専修学校の様子をHPで閲覧することはできる。その意味であくまで推測に過ぎないが、同校の現在は、コンピューター・IT、ゲーム・CG、映像・音響、通信・デジタル家電などの分野に分かれている。もちろん伝統の「電気分野」も健在である。オープンキャンパスや体験入学を開き、おそらく制服はなく、HP上の生徒はとても楽しそうである。「リケジョ」などの今風の言葉が踊り、サークル活動も展開されている(やはり屋外運動場は無く、室内スポーツのみではあるが)。もちろん、最大の売りである実践的教育については伝統を守っているようである。

本稿で取り上げたのは、たとえドキュメンタリーだとしても編集されたテレビ映像であり、衝撃的な場面は全体の一部分に過ぎなかったのかもしれない。そのためテレビ番組のみをデータとしてN専修学校の教育指導に問題があったと結論づける訳にはいかない。また、内申書評定に一定割合で「1」をつける相対評価のあり方が続いているのかいないのかは調査できていない。

その意味でも本稿の課題は少なくない。しかしながら、1990年当時、ならびに現在の統計数値が確かなものであるならば、「地域連携の舞台裏」の一端を描き出すことはできたのではないか。

学校教育はたしかに、地域、あるいは社会とともに存在せざるを得ない。しかしそれは、地

域や社会を変革する可能性を内包した存在として、あるいは生徒が地域や社会を飛び越えていく可能性を含む限りにおいてであろう。国家が「学校と地域の連携」を教職課程で教えるよう強制するならば、少なくとも「地域連携」の意味を多元的に捉える必要があることは確認できた。

ところで番組は、どのような質問への答えかはわからないが、最後に取り上げた【場面28】の教諭が画面に実名を表示しながら、次のように語り終わる。本稿も、テレビの見過ぎかもしれないが、これ以上余計なことを書かずにテレビ的にそれを紹介して終わてみようと思う。

「入った学校を好きになって欲しい、っていうところですね。入った、あの…高校なり…勤め先ですけども、その中で、やっぱり、いい高校生活を送って欲しい。勉強だけじゃなくて、全ての面でね、楽しい生活を送ってほしい。そこで、やっぱり合わないとか、学力的についていけないから行きたくないって辞めてもらうのは、一番悲しいですね」。

【注】

(1) 対応理論は同書で確立したとみなされるが、その直前にボールズは別の論文で、端的に「教育の構造は生産の社会的関係の反映である」と表現している (Bowles,1971 = 1980, p.182)。「反映」(reflect) という語には、教育と生産の関係に対するマルクス主義的な下部—上部構造理解、つまり生産の構造が教育を規定する捉え方が現れている。しかし同書(1976)の段階、より正確にはその前にボールズがギンティスと示した共著論文 (Bowles & Gintis, 1972-1973) において、両者の関係を対応 (Correspondence) の語で論じ始めた時から、上部—下部構造を視野に入れたネオ・マルクス主義的な展開を見せるようになる。

対応理論の全貌を示すには、この問題を含め、生産と教育の関係だけでなく家庭生活というファクターを重視した捉え方や教育構造と資本主義社会とのスタティックな捉え方について、対応理論前史としての Bowles (1971) の検討から行わねばならないかもしれない。また、『アメリカ資本主義と学校教育』(Bowles & Gintis,1976) において確立した「対応」には、教育の歴史と資本主義の歴史的展開との通時的対応 (森,1995) も含まれる。これ以上の解説はまずは小内 (1995, pp.113-161) を参照されたい。

(2) ボールズとギンティスが示す「対応」は、一方が他方の原因であり結果である、という結論では必ずしもない。生産 (労働現場) の構造が教育現場を規定しているのであれば、生産、究極的には資本主義社会の変革なしには教育現場の変化もあり得ないという悲観論を導く。

【文献】

- Bowles, S., 1971, "Unequal Education and the reproduction of the Social Division of Labor", *Review of Radical Political Economics*, 3 (4), pp.137-153. (=早川操訳「教育の不平等と社会的不平等の再生産」カラベル&ハルゼー, 潮木守一・天野郁夫・藤田英典編訳『教育と社会変動(上)』東京大学出版会, 1980.)
- Bowles, S. & Gintis, H., 1972-1973, "IQ in the U.S. Class Structure", *Social Policy*, 3, 4 and 5, November-December and January-February, pp.65-96. (=青木昌彦編『ラディカル・エコノミックス』中央公論社, 1973.)
- Bowles, S. & Gintis, H., 1976, *Schooling in Capitalist America : Educational Reform and the Contradictions of Economic Life*, Basic Books. (=宇沢弘文訳『アメリカ資本主義と学校教育I・II—教育改革と経済制度の矛盾—』岩波書店, 1986・1987.)
- 森重雄, 1985, 「マルクス『主義』教育社会学・批判」『東京大学教育学部紀要』24, pp.21-46.
- 小内透, 1995, 『再生産論を読む—バーンステイン, ブルデュー, ボールズ=ギンティス, ウィリスの再生産論—』東信堂。